

消防団条例の一部を改正 消防団員の上限人数を120人追加

令和2年度焼津市病院事業 会計決算認定

Q 患者数が減っている一方で、一人当たりの診療単価が増えている理由を伺う。

A 新型コロナウイルス感染症の影響で受診機会が減少し、患者数が減っているが、令和2年4月の診療報酬改正と積極的な施設基準の新規取得及びランクアップにより、全体の診療単価を押し上げた。

また、入院支援部門が積極的に関わることで、多職種による各種指導等が増加し、指導料や管理料等の算定件数が増加している。

Q 当年度減価償却資産が前年比7.5%の増となっている要因について伺う。

A 前年度に、短期間の5年で償却する高額医療機器ダヴィンチを導入したことによる。

令和3年度焼津市病院事業 会計補正予算

Q 補助金を財源に、どのような機器を購入予定か伺う。



A 新型コロナウイルス感染症患者に対し、高度で適切な医療を提供するため、鼻から精度の高い酸素投与を行うネーザルハイフローや、クリーンベッド、クリーンパーテーション、肺エコー診断等を用いる超音波画像診断装置などである。

Q 検査委託料の補正額はどのように積算しているのか伺う。

A 全入院患者にPCR検査を6月から実施しており、1か月あたりの新規入院患者数900人に、検査単価である1万1千円を乗じて委託料を算出しているほか、術前患者に対するPCR検査を昨年12月から実施しているが、この分が当初予算に計上されていないため、補正額に加えている。

焼津市税条例の一部を改正 する条例の制定

Q 今回、条例を改正する理由について伺う。

A 現在実施している法人市民税の超過課税が5年間の期限を迎えるにあたり、5年間の延長を行うものであり、目的は新病院の施設整備である。

焼津市消防団条例の一部を 改正する条例の制定

Q 消防団員を増員する理由の一つに、昼間の防災力強化とあるが、機能別消防団員の内容と出動状況について伺う。

A 機能別消防団員のうち、事業所と市役所団員については、火災の後方支援活動を主としているが、出動管轄において火災が発生しなかったため、出動実績はない。支援団員については、以前所属していた分団の管轄内で火災が発生した際、基本団員と連携して消火を含めた活動を行うこととなっている。

焼津市立幼稚園条例を改正 東益津幼稚園の廃園、利活用の検討へ

令和2年度焼津市国民健康
保険事業特別会計決算認定

Q 県広域化への準備について、どのように取り組んでいるか。

A 医療費の適正化、収納率の向上、赤字繰り入れの解消、賦課方式の統一などの取り組みを進めている。

Q 国民健康保険給付等支払準備基金について、どのように考えているか。

A 現在は、納付金に対して激変緩和措置が取られているが、今後のことははっきりとしていないため、安定して国民健康保険事業を運営していくためには、基金は必要である。

焼津市立幼稚園条例の一部
を改正する条例の制定

Q 東益津幼稚園の廃園後の園舎活用方法について伺う。

A 現在、庁内で園舎活用に関する検討を進めている段階であり、今後、地域の方々のご意見も伺いながら検討していきたい。

令和2年度焼津市介護保険
事業特別会計決算認定

Q 特別養護老人ホームの待機者数と前年度比について伺う。

A 令和2年度は68名であり、前年度が44名だったことから、若干増加している。

第8回 議会ワンポイント解説

このコーナーでは、議会のことを少しでも知っていただくために、議会でよく使われる用語について、できるだけわかりやすく市民のみなさんにご説明します。



決算認定とは？

焼津市議会を含む地方議会では、地方自治法に規定された権限の1つに「決算の認定」があり、市が取りまとめた、決算（一会計年度の歳入歳出予算執行の実績）について、収支が適法かつ正当に執行されたかどうか確認をすることを言います。



新源泉施設「焼津港1号井」が完成 市内9施設への安定供給が可能に

令和2年度焼津市し尿処理 事業特別会計決算認定

Q バキューム車の更新目安について。
A 概ね、使用期間10年、走行距離10万キロメートル以上としている。

Q 大井川環境管理センターが整備されたが、新屋中継基地は今後どうするのか。
A 現時点で更新等をする計画はないが、既存施設を適切に使用していく。生し尿は大井川環境管理センターへ直接搬入できるため、中継槽の活用方法を変更し、浄化槽汚泥等のみを集積していく。

令和2年度焼津市温泉事業 特別会計決算認定

Q 安定供給が出来ることに加え、どんな効果があるか。
A 今までは湯量の日量が約300tで、駅前足湯を含む市内9施設での使用量が制限されていた。新源泉の供給開始により、湯量が日量約700tに増加することにより、足湯を含んだ市内温泉9施設が制

限なく利用できるようになる。
Q 湧出量が増えたことで、既存管への負担はないか。
A 既存の源泉も、元々は約700tの湧出量があったため、問題はないと考える。

Q 湧出量が増えたことで、既存管への負担はないか。
A 既存の源泉も、元々は約700tの湧出量があったため、問題はないと考える。



令和2年度焼津市水道事業 会計決算認定及び剰余金処 分案

Q 老朽管の更新は、「焼津市水道ビジョン・経営戦略2020」に沿って行われていくのか。
A ビジョンは今後40年の水道事業を見据えたものであり、老朽管の更新は、ビジョン中の財政計画に基づいて行っていくものであるが、令和2年度については概ね計画どおりであった。計画については毎年、検証していく予定であり、5

Q 今後、雨水整備が必要な箇所はどこか。
A 事業計画区域内において、未整備の主な所は、赤塚川雨水幹線、堀川雨水幹線、新屋雨水幹線である。

令和2年度焼津市港湾事業 特別会計決算認定

Q 物流拡大に向けた方策検討業務によって見えてきたポイントセールスの課題は。
A 港湾内では遊休地が少なく、新たな土地の確保が難しいため、民間も含めて土地利用の検討をしていく必要がある。また、企業のニーズに対応可能な設備投資を検討する必要がある。

年に一度、見直しを図っていく。
Q 昨年度より給水収益は下がったのは、2か月間の水道料金の基本料金減免の影響か。
A 減免の影響が大きいが、使用者による節水なども要因である。

令和2年度焼津市公共下水道 事業会計決算認定

Q 今後、雨水整備が必要な箇所はどこか。
A 事業計画区域内において、未整備の主な所は、赤塚川雨水幹線、堀川雨水幹線、新屋雨水幹線である。

Q 今後、雨水整備が必要な箇所はどこか。
A 事業計画区域内において、未整備の主な所は、赤塚川雨水幹線、堀川雨水幹線、新屋雨水幹線である。

防災備蓄用に消毒液や間仕切り等を充実 避難所等の新型コロナウイルス感染症対策

新庁舎建設事業

Q 建設事業費総額の見通しを伺う。

A 建物工事費が約95億5千5百万円、設計、設計監理費が約2億7千2百万円、測量などが2千3百万円で、建設に係る総事業費として、約98億5千万円である。

Q 建設関連費はいくらか。

A 用地取得が約4億円、引っ越しや備品購入が予算ベースで約3億9千万円である。

総合計画推進事業費

Q 市民意見はどのような形で反映される予定か伺う。

A アンケート調査や団体ヒアリングのほか総合計画策定市民会議等の様々な意見を踏まえ、焼津市第6次総合計画第2期基本計画の施策の方針や市民と行政の役割分担など、計画に反映する予定である。

防災備蓄資機材整備事業

Q 当初予算額より2倍以上、増額をした理由について伺う。

A 避難所等での新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液や間仕切り等を購入したため。

Q すべての避難所への配備か。

A 基本的には防災倉庫に備蓄し、避難所へは、その都度対応していく。



購入した間仕切り

不登校児等適応指導・就学支援費

Q 適応指導教室に配置した教員免許所有者は何人か。また、適切な人員配置か。

A 適応指導教室には5人の指導員を配置しており、全員が教員免許状を所有している。退職した校長を中心とした運営が図られており、適切な人員配置であると考えている。

Q 令和2年度に適応指導教室へ通っていた児童生徒のうち、状況が改善した人数を伺う。

A 個々により違いはあるが、改善した人数を伺う。

ていった児童生徒は15人である。

成人式開催費

Q さまざまな意見があったと思うが、この方式で開催した点をどのように評価しているか。

A 参加した新成人からは、他地域が中止等となった中、開催したことに感謝する声があった。

また、事故等もなく開催できたことは、会場を管理する県漁港管理事務所や漁協、警察署のほか、多くの関係団体の理解と協力によるものであり、大変感謝している。

地球温暖化防止活動啓発事業費

Q 環境教育の省エネの具体的内容は何か。

A 小学校の場合は、部屋の電気を消す等、身近な行動を題材にする。高校では、公共バスの利用や、自転車の利用を促進している。また、もったいないという考えも、場合によっては買い替えによってCO2が減ることを伝えている。

重度心身障害者タクシー料金助成事業

Q 各障害者別及び人工透析通院者へのタクシー券交付状況を伺う。

A 身体障害者へは445人に1,190冊、知的障害者へは15人に23冊、精神障害者へは127人に157冊交付している。人工透析通院者へは89人に715冊を交付している。(1冊につき24回分)

ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費

Q 給付実績を伺う。

A 児童扶養手当受給者を対象に、8月に1世帯5万円、第2子目以降、児童1人につき3万円の基本給付、家計急変の場合は、基本給付に1世帯5万円の加算給付を行った。基本給付の対象は946世帯、うち第2子目以降の児童は505人、加算給付の対象は814世帯であった。児童扶養手当受給者以外にも公的年金を受給しているため児童扶養

手当を受給されない世帯などに対し、基本給付は177世帯、うち第2子目以降の児童は109人、加算給付の対象は44世帯であった。基本給付については、12月にも2回目の追加給付を実施している。



焼津市事業者緊急支援金

Q 業種別支給件数を伺う。

A 令和2年度は702事業所から申請があり、飲食店181件、建設業111件、製造業117件、小売業75件、その他サービス業71件などである。

潮風グリーンウォーク整備事業

Q 事業の進捗率について伺う。

A 令和2年度末の進捗率は44%である。国との積極的な協議調整など連携を図り、令和3年度末完成を目指し進めているところである。

合併処理浄化槽設置事業費

Q 新設・単独浄化槽からの設置替え・公共下水道整備地区における再設置の実績について伺う。

A 令和2年度における合併処理浄化槽の新設件数は、公共下水道事業計画区域を除く合併処理浄化槽補助金対象区域全体で263件、公共下水道事業計画区域内未整備区域は22件で、合計285件である。単独浄化槽からの設置替えは、浄化槽補助対象区域全体で125件、公共下水道未整備区域は8件、合計で133件である。

子育て世帯マイホーム取得応援事業費

Q 取得した18世帯の内訳を伺う。

A 市内での転居は12世帯、市外からの転入は6世帯であった。

令和3年度補正予算から

電子申請システム整備事業

Q 市民サービス向上の詳細について伺う。

A 市の申請手続きについて、令和4年度に電子化を導入するためのライセンスを導入する経費であり、本システムを導入することで、市役所に行かなくても、必要な手続きをネット上から行えることとなり、より利便な行政サービスの提供につながるものと考えている。

介護施設等整備事業費

Q 1事業所へと説明があったが、事業所の選定理由と予定整備内容について伺う。

A 国からの照会があり、市内の高齢者施設等へ周知している。国が全国の要望書の中から優先順位をつけ、事業者を選定する。今回の整備は、大雨等による冠水被害に備えるための非常用自家発電設備の設置工事である。